



## 平成28年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年5月10日

上場取引所 東 福

上場会社名 株式会社 西日本シティ銀行

コード番号 8327 URL <http://www.ncbank.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取 (氏名) 谷川 浩道

問合せ先責任者 (役職名) 総合企画部長兼持株会社設立準備室長 (氏名) 本田 隆茂 TEL 092-476-1111

定時株主総会開催予定日 平成28年6月29日 配当支払開始予定日 平成28年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成28年6月30日 特定取引勘定設置の有無 有

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成28年3月期の連結業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	154,905	3.2	42,983	0.7	26,921	8.4
27年3月期	150,058	△3.7	42,695	1.4	24,843	3.5

(注) 包括利益 28年3月期 26,644百万円 (△49.1%) 27年3月期 52,375百万円 (82.9%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益 率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年3月期	34.20	—	5.9	0.5	27.7
27年3月期	31.32	—	5.8	0.5	28.5

(参考) 持分法投資損益 28年3月期 68百万円 27年3月期 211百万円

(注) 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	9,090,350	487,831	5.1	593.51
27年3月期	8,593,865	469,065	5.2	565.98

(参考) 自己資本 28年3月期 465,903百万円 27年3月期 447,582百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計－期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出しております。  
なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年3月期	272,722	44,327	△37,378	615,274
27年3月期	228,675	△39,932	△35,546	335,630

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年3月期	—	2.50	—	4.00	6.50	5,150	20.8	1.2
28年3月期	—	2.50	—	3.50	6.00	4,718	17.5	1.0
29年3月期(予想)	—	2.50	—	2.50	5.00	—	—	—

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、平成28年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

### 3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期 純利益		1株当たり当期純 利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	73,500	△6.8	18,500	△24.2	12,500	△24.2	15.92
通期	147,000	△5.1	35,500	△17.4	23,000	△14.6	29.30

(注) 当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、平成28年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料15ページ「5. 連結財務諸表(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)  
 ② 期末自己株式数  
 ③ 期中平均株式数

28年3月期	796,732,552 株	27年3月期	796,732,552 株
28年3月期	11,734,569 株	27年3月期	5,921,332 株
28年3月期	787,289,160 株	27年3月期	793,080,125 株

(参考)個別業績の概要

1. 平成28年3月期の個別業績(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期	146,307	9.2	43,137	20.1	30,016	49.9
27年3月期	133,929	△5.2	35,912	△1.1	20,024	△8.9

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期	38.12	—
27年3月期	25.25	—

(注)潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期	8,831,638	460,104	5.2	586.04
27年3月期	8,347,524	438,455	5.3	554.36

(参考) 自己資本 28年3月期 460,104百万円 27年3月期 438,455百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。  
 なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 平成29年3月期の個別業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	66,000	△7.2	15,500	△25.6	11,000	△24.8	14.01
通期	130,500	△10.8	29,500	△31.6	20,000	△33.4	25.47

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績(1)経営成績に関する分析」をご覧ください。

**【添付資料】**

[ 目次 ]

<b>1. 経営成績</b>		
(1)経営成績に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	2
(2)財政状態に関する分析	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
(3)利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	・・・・・・・・・・・・・・・・	3
<b>2. 企業集団の状況</b>		
(1)事業内容及び事業系統図	・・・・・・・・・・・・・・・・	4
(2)関係会社の状況	・・・・・・・・・・・・・・・・	5
<b>3. 経営方針</b>		
会社の対処すべき課題	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
<b>4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方</b>	・・・・・・・・・・・・・・・・	6
<b>5. 連結財務諸表</b>		
(1)連結貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	7
(2)連結損益計算書及び連結包括利益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	9
(3)連結株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	11
(4)連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	13
(5)継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(6)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(7)連結財務諸表に関する注記事項	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(セグメント情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	15
(税効果会計関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	16
(有価証券関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	17
(退職給付関係)	・・・・・・・・・・・・・・・・	19
(1株当たり情報)	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
(重要な後発事象)	・・・・・・・・・・・・・・・・	21
<b>6. 個別財務諸表</b>		
(1)貸借対照表	・・・・・・・・・・・・・・・・	22
(2)損益計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	25
(3)株主資本等変動計算書	・・・・・・・・・・・・・・・・	27
<b>7. その他</b>		
役員の異動	・・・・・・・・・・・・・・・・	29
<b>※ 平成28年3月期 決算説明資料</b>	・・・・・・・・・・・・・・・・	33

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### [当期の経営成績]

##### ■ 国内経済

平成27年度のおが国経済は、新興国の景気減速等を背景に輸出・生産に鈍さがみられましたが、設備投資に持ち直しの動きがみられ、雇用・所得環境の着実な改善が続くなかで、景気は総じて緩やかな回復基調が続きました。

##### ■ 地元経済

地元九州の経済も、雇用環境の改善などにより、景気は緩やかな回復基調が続きました。

##### ■ 金融情勢

為替相場は、新興国の景気減速や米国の追加利上げ観測の後退等により円高が進行し、当年度末は1ドル112円台となりました。

日経平均株価は、8月下旬の中国株式の急落以降、値動きの荒い展開が続き、当年度末は16,700円台となりました。

市場金利は、日本銀行の「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入以降、10年物国債利回りがマイナス圏に低下するなど、短期・長期ともに極めて低位で推移しました。

このような経営環境の下で、当行グループは経営内容の充実と業績の向上に努めました結果、当連結会計年度の損益状況は次のようになりました。

経常収益は、株式等売却益の増加等により前連結会計年度比 48 億 47 百万円増加し、1,549 億 5 百万円となりました。経常費用は、貸倒引当金繰入額の増加等により前連結会計年度比 45 億 58 百万円増加し、1,119 億 22 百万円となりました。この結果、経常利益は前連結会計年度比 2 億 88 百万円増加し、429 億 83 百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度比 20 億 78 百万円増加し、269 億 21 百万円となりました。

また、セグメントの業績は次のとおりです。

#### ①銀行業

当行及び株式会社長崎銀行で構成される銀行業における経常収益は 1,513 億 70 百万円、セグメント利益は 440 億 3 百万円となりました。

#### ②その他

その他における経常収益は 166 億 36 百万円、セグメント利益は 53 億 18 百万円となりました。

#### [次期の見通し]

「マイナス金利付き量的・質的金融緩和」の導入など、銀行を取り巻く経営環境が今まで以上に厳しさを増していることなどを踏まえ、次期の連結業績につきましては、経常収益 1,470 億円、経常利益 355 億円、親会社株主に帰属する当期純利益 230 億円を予想しております。

なお、当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、平成28年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

#### [中期経営計画等の進捗状況]

当行は、平成 26 年 4 月から平成 29 年 3 月までの 3 年間の計画期間とする中期経営計画「New Stage 2014～汗をかこう～」に取り組んでおります。

本計画で目標とする主な経営指標及び現時点での実績は、以下のとおりです。

経営指標	平成 29 年 3 月期 目標	平成 28 年 3 月期 実績
当期純利益（連結）	240 億円以上	269 億円
貸出金（期中平残）	6 兆 2,000 億円以上	6 兆 301 億円
預金（期中平残）	7 兆 5,000 億円以上	7 兆 4,256 億円
O H R (注)1	60%台半ば	64.1%
連単倍率(注)2	1.1 倍以上	0.90 倍 (注)3 (1.14 倍)

(注) 1. OHR＝経費／業務粗利益。収益環境が好転すれば、さらなる引下げを目指します。

2. 連単倍率＝親会社株主に帰属する当期純利益／単体当期純利益。

3. 平成 28 年 3 月期の単体当期純利益より子会社からの臨時配当 65 億円を控除した場合の連単倍率です。

4. これらの計数は、計画発表日時点における当行の予想・認識を基礎としているほか、一定の前提・仮定を置いたうえでのものです。

## (2) 財政状態に関する分析

### [主要勘定の状況]

預金・譲渡性預金につきましては、積極的な預金吸収に努めた結果、個人預金及び法人預金を中心に当連結会計年度中 4,333 億円増加し、7 兆 7,633 億円となりました。

貸出金につきましては、地域のお客さまのさまざまな資金ニーズにお応えしてまいりました結果、事業性貸出金及び住宅ローンを中心に当連結会計年度中 2,932 億円増加し、6 兆 4,519 億円となりました。

有価証券につきましては、当連結会計年度中 693 億円減少し、1 兆 8,185 億円となりました。

### [キャッシュ・フローの状況]

営業活動によるキャッシュ・フローは、預金・譲渡性預金の増加などにより、2,727 億円の収入超過（前連結会計年度は 2,286 億円の収入超過）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有価証券の売却・償還が新規投資を上回ったことなどにより、443 億円の収入超過（前連結会計年度は 399 億円の支出超過）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、劣後特約付社債の償還などにより、373 億円の支出超過（前連結会計年度は 355 億円の支出超過）となりました。

以上の結果、現金及び現金同等物は前連結会計年度比 2,796 億円増加し、期末残高 6,152 億円となりました。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当行は、株主の皆さまへの利益還元について、1株につき年間5円の安定配当をベースに「親会社株主に帰属する当期純利益」の25%程度を利益還元額の当面の目安とし、その時々々の経済情勢や財務状況、業績見通し等を勘案しつつ、行っていくこととしております。

この方針に基づき、当連結会計年度は、自己株式 5,637,000 株（1,999,647,000 円）を取得したほか、1株につき3円50銭の期末配当（年間6円）を行うことを定時株主総会に議案として提出する予定です。

また、次期配当金につきましては、1株当たり年間5円（中間配当2円50銭）を予定しています。

なお、当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、平成28年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。配当予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の配当予想は、改めて発表する予定です。

## 2. 企業集団の状況

### (1) 事業内容及び事業系統図

当行グループ(当行及び当行の関係会社)は、当行、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心に金融サービスに係る事業を行っております。

当行グループの事業に係わる位置づけは次のとおりです。

#### [銀行業]

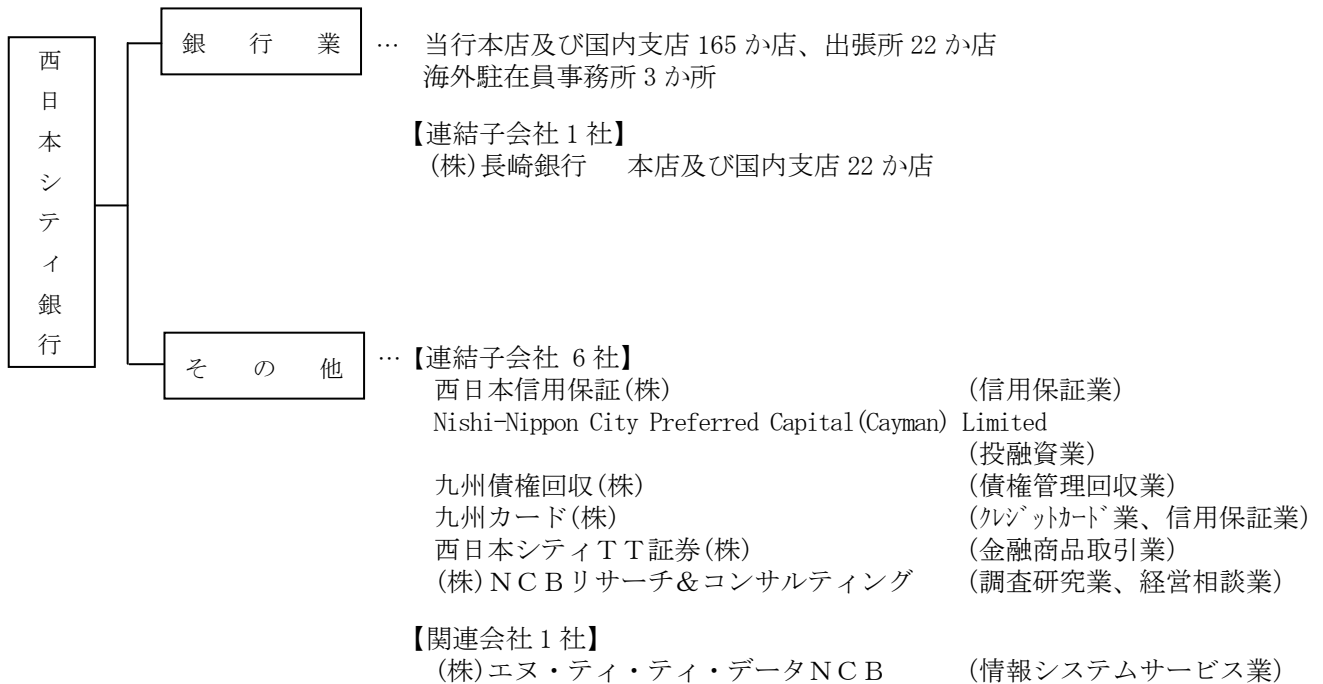
当行は、本店及び支店・出張所において、預金業務、貸出業務のほか、為替業務、有価証券投資業務、投資信託・保険商品の窓口販売業務などを通じ、地域のお客さまに多様な金融商品・サービスを提供しております。

また、株式会社長崎銀行が銀行業務を行っております。

#### [その他]

その他として、銀行の従属業務及び金融関連業務を連結子会社6社及び関連会社1社で行っております。

以上述べた事項を事業系統図によって示すと次のとおりとなります。



(2) 関係会社の状況

名 称	住 所	資本金又は出資金 (百万円)	主要な事業の 内容	議決権の所有 (又は被所有) 割合 (%)	当行との関係内容				
					役員の 兼任等 (人)	資金 援助	営業上の 取引	設備の 賃貸借	業務 提携
(連結子会社) 株式会社長崎銀行	長崎県 長崎市	6,121	(銀行業) 銀行業	100.0	(1) 5	—	金銭貸借 預金取引	—	—
西日本信用保証 株式会社	福岡市 博多区	50	(その他) 信用保証業	100.0	(4) 6	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	提出会社の 建物の一部 賃借	—
Nishi-Nippon City Preferred Capital(Cayman) Limited	英国領西イ ンド諸島ゲ ランド・ケイ マン	18,000	(その他) 投融資業	100.0	2	—	金銭貸借	—	—
九州債権回収株式会社	福岡市 博多区	500	(その他) 債権管理回収業	85.0	(4) 10	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
九州カード株式会社	福岡市 博多区	100	(その他) クレジットカード業 信用保証業	82.1	(4) 8	—	金銭貸借 預金取引 信用保証	—	—
西日本シティT T証券 株式会社	福岡市 博多区	1,575	(その他) 金融商品取引業	60.0	(1) 5	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
株式会社 NCBリサーチ &コンサルティング	福岡市 博多区	20	(その他) 調査研究業 経営相談業	50.0 (10.0) [26.2]	(5) 8	—	預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—
(持分法適用関連会社) 株式会社エヌ・ティ ・ティ・データNCB	福岡市 博多区	50	(その他) 情報システム サービス業	30.0	(2) 4	—	金銭貸借 預金取引	提出会社の 建物の一部 賃借	—

- (注) 1. 「主要な事業の内容」欄には、セグメント情報に記載された名称を記載しております。
2. 上記関係会社のうち、特定子会社に該当するのはNishi-Nippon City Preferred Capital (Cayman) Limitedです。
3. 「議決権の所有（又は被所有）割合」欄の（ ）内は子会社による間接所有の割合（内書き）、[ ]内は、「自己と出資、人事、資金、技術、取引等において緊密な関係があることにより自己の意思と同一の内容の議決権を行使すると認められる者」又は「自己の意思と同一の内容の議決権を行使することに同意している者」による所有割合（外書き）です。
4. 「当行との関係内容」の「役員の兼任等」欄の（ ）内は、当行の役員（内書き）です。

### 3. 経営方針

#### 会社の対処すべき課題

当行グループを取り巻く経営環境は、新興国の景気減速等を背景として経済は不透明さを増しており、また、人口減少やICTの発展といった社会環境の変化、お客さまの価値観・ライフスタイルの多様化、金融緩和政策や銀行法等改正による規制緩和といった政策動向などにより、想定を上回るスピードで大きく変化し続けています。

そうしたなか、当行グループは、地域に根ざす総合金融グループとして、地元の九州・福岡の発展に貢献すべく、持てる力を遺憾なく発揮することが使命であると考えております。

このような状況を踏まえ、各社の特長・強みの相乗効果の発揮に向けてグループの連携を一層強化し、将来のさまざまな環境変化やリスクに適切に対応するために持株会社体制へ移行し、新たなグループ経営管理態勢を構築することといたしました。

なお、持株会社は、当行と株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、3社の完全親会社として共同株式移転方式により平成28年10月3日をもって設立する予定です。

当行は、グループ会社とともにグループ総合金融力を一段と進化させ、「地域経済へのさらなる貢献」と「グループ企業価値の最大化」を目指す所存です。

なお、上記以外の経営方針に関する事項につきましては、平成26年3月期決算短信（平成26年5月9日開示）により開示を行った内容から重要な変更がないため開示を省略しております。

当該決算短信は、次のURLからご覧いただくことができます。

(当行ウェブサイト)

<http://www.ncbank.co.jp>

(東京証券取引所ウェブサイト（上場会社情報検索ホームページ）)

<http://www.jpx.co.jp/listing/co-search/index.html>

### 4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループが日本基準により作成する連結財務諸表は、当行グループの経営成績、財政状態及びキャッシュ・フローの状況を示す上で適切であると判断しています。

なお、IFRS（国際財務報告基準）の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針です。



5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	344,782	619,717
コールローン及び買入手形	92	129
買入金銭債権	31,307	32,369
特定取引資産	982	1,283
金銭の信託	1,999	1,999
有価証券	1,887,925	1,818,567
貸出金	6,158,682	6,451,953
外国為替	8,717	8,284
その他資産	40,110	43,598
<b>有形固定資産</b>	<b>110,590</b>	<b>113,837</b>
建物	22,372	22,840
土地	76,538	76,629
リース資産	121	84
建設仮勘定	420	2,056
その他の有形固定資産	11,137	12,226
<b>無形固定資産</b>	<b>6,289</b>	<b>5,662</b>
ソフトウェア	5,655	5,087
リース資産	88	57
その他の無形固定資産	545	517
退職給付に係る資産	5,147	5,356
繰延税金資産	928	852
支払承諾見返	32,209	29,072
貸倒引当金	△35,265	△41,716
投資損失引当金	△634	△618
資産の部合計	8,593,865	9,090,350
<b>負債の部</b>		
預金	7,097,522	7,365,708
譲渡性預金	232,481	397,628
コールマネー及び売渡手形	167,130	41,691
売現先勘定	11,624	65,806
債券貸借取引受入担保金	94,169	19,892
借入金	285,785	506,270
外国為替	78	74
社債	78,300	48,800
その他負債	89,349	94,632
退職給付に係る負債	5,677	4,345
役員退職慰労引当金	177	217
睡眠預金払戻損失引当金	2,173	2,174
偶発損失引当金	2,195	1,497
特別法上の引当金	3	4
繰延税金負債	9,699	9,354
再評価に係る繰延税金負債	16,222	15,346
支払承諾	32,209	29,072
負債の部合計	8,124,800	8,602,519

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	90,532	90,531
利益剰余金	185,231	207,138
自己株式	△2,128	△4,189
株主資本合計	359,380	379,226
その他有価証券評価差額金	64,777	63,203
繰延ヘッジ損益	△763	△1,011
土地再評価差額金	29,836	30,507
退職給付に係る調整累計額	△5,647	△6,023
その他の包括利益累計額合計	88,202	86,676
非支配株主持分	21,482	21,927
純資産の部合計	469,065	487,831
負債及び純資産の部合計	8,593,865	9,090,350

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
経常収益	150,058	154,905
資金運用収益	107,048	105,317
貸出金利息	89,554	88,391
有価証券利息配当金	16,077	15,451
コールローン利息及び買入手形利息	81	45
預け金利息	225	232
その他の受入利息	1,109	1,196
役務取引等収益	32,661	32,900
特定取引収益	943	986
その他業務収益	2,852	2,722
その他経常収益	6,553	12,979
貸倒引当金戻入益	989	-
償却債権取立益	1,045	3,907
その他の経常収益	4,518	9,072
経常費用	107,363	111,922
資金調達費用	7,230	7,079
預金利息	3,865	4,058
譲渡性預金利息	501	567
コールマネー利息及び売渡手形利息	518	557
売現先利息	5	267
債券貸借取引支払利息	104	120
借用金利息	372	419
社債利息	1,592	724
その他の支払利息	271	362
役務取引等費用	10,165	10,506
その他業務費用	499	1,915
営業経費	83,636	83,499
その他経常費用	5,831	8,921
貸倒引当金繰入額	-	5,341
その他の経常費用	5,831	3,580
経常利益	42,695	42,983
特別利益	2,148	65
固定資産処分益	177	65
負ののれん発生益	1,970	-
特別損失	3,473	1,091
固定資産処分損	671	564
減損損失	2,769	513
その他の特別損失	33	12
税金等調整前当期純利益	41,369	41,956
法人税、住民税及び事業税	5,912	11,437
法人税等調整額	8,343	2,476
法人税等合計	14,255	13,913
当期純利益	27,113	28,043
非支配株主に帰属する当期純利益	2,270	1,121
親会社株主に帰属する当期純利益	24,843	26,921

## 連結包括利益計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
当期純利益	27,113	28,043
その他の包括利益	25,262	△1,398
その他有価証券評価差額金	26,467	△1,564
繰延ヘッジ損益	△728	△247
土地再評価差額金	1,636	790
退職給付に係る調整額	△2,113	△376
包括利益	52,375	26,644
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,208	25,514
非支配株主に係る包括利益	2,166	1,129

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,301	164,207	△692	339,561
会計方針の変更による累積的影響額			△133		△133
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	90,301	164,073	△692	339,428
当期変動額					
剰余金の配当			△4,769		△4,769
親会社株主に帰属する当期純利益			24,843		24,843
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△5,082	△5,082
自己株式の処分		231		3,645	3,876
土地再評価差額金の取崩			1,083		1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	231	21,157	△1,436	19,951
当期末残高	85,745	90,532	185,231	△2,128	359,380

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,252	429,734
会計方針の変更による累積的影響額						△24	△157
会計方針の変更を反映した当期首残高	38,212	△35	29,283	△3,539	63,920	26,228	429,577
当期変動額							
剰余金の配当							△4,769
親会社株主に帰属する当期純利益							24,843
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△5,082
自己株式の処分							3,876
土地再評価差額金の取崩							1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	26,564	△728	553	△2,107	24,282	△4,745	19,537
当期変動額合計	26,564	△728	553	△2,107	24,282	△4,745	39,488
当期末残高	64,777	△763	29,836	△5,647	88,202	21,482	469,065

当連結会計年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	85,745	90,532	185,231	△2,128	359,380
当期変動額					
剰余金の配当			△5,133		△5,133
親会社株主に帰属する当期純利益			26,921		26,921
圧縮積立金の積立			0		0
自己株式の取得				△2,066	△2,066
自己株式の処分		△0		6	5
土地再評価差額金の取崩			119		119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△0	21,907	△2,060	19,846
当期末残高	85,745	90,531	207,138	△4,189	379,226

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	64,777	△763	29,836	△5,647	88,202	21,482	469,065
当期変動額							
剰余金の配当							△5,133
親会社株主に帰属する当期純利益							26,921
圧縮積立金の積立							0
自己株式の取得							△2,066
自己株式の処分							5
土地再評価差額金の取崩							119
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,573	△247	670	△376	△1,526	445	△1,081
当期変動額合計	△1,573	△247	670	△376	△1,526	445	18,765
当期末残高	63,203	△1,011	30,507	△6,023	86,676	21,927	487,831

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：百万円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	41,369	41,956
減価償却費	5,732	5,795
減損損失	2,769	513
のれん償却額	128	-
持分法による投資損益(△は益)	△211	△68
負ののれん発生益	△1,970	-
貸倒引当金の増減(△)	△3,642	6,451
投資損失引当金の増減額(△は減少)	30	△16
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	1,895	△208
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	338	△1,332
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	23	39
睡眠預金払戻損失引当金の増減(△)	△38	1
偶発損失引当金の増減(△)	93	△698
資金運用収益	△107,048	△105,317
資金調達費用	7,230	7,079
有価証券関係損益(△)	△2,517	△5,973
金銭の信託の運用損益(△は運用益)	△2	△2
為替差損益(△は益)	△975	△844
固定資産処分損益(△は益)	493	499
特定取引資産の純増(△)減	44	△300
貸出金の純増(△)減	△308,815	△293,271
預金の純増減(△)	377,660	268,186
譲渡性預金の純増減(△)	△128	165,147
借入金(劣後特約付借入金を除く)の純増減(△)	71,808	220,485
預け金(日銀預け金を除く)の純増(△)減	△5,942	4,708
コールローン等の純増(△)減	736	△1,099
コールマネー等の純増減(△)	20,191	△71,256
債券貸借取引受入担保金の純増減(△)	74,449	△74,277
外国為替(資産)の純増(△)減	△2,017	433
外国為替(負債)の純増減(△)	△19	△4
資金運用による収入	110,641	108,440
資金調達による支出	△7,741	△7,367
その他	△42,090	12,696
小計	232,476	280,398
法人税等の支払額	△3,801	△7,675
営業活動によるキャッシュ・フロー	228,675	272,722

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△624,290	△363,328
有価証券の売却による収入	342,013	142,132
有価証券の償還による収入	245,934	274,211
金銭の信託の増加による支出	△27	△0
金銭の信託の減少による収入	3	2
有形固定資産の取得による支出	△3,670	△7,478
有形固定資産の売却による収入	1,004	502
無形固定資産の取得による支出	△834	△1,713
子会社株式の取得による支出	△634	-
子会社株式の売却による収入	69	-
敷金の回収による収入	500	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△39,932	44,327
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△10,000	-
劣後特約付社債及び新株予約権付社債の償還による支出	△15,000	△29,500
配当金の支払額	△4,773	△5,132
非支配株主への配当金の支払額	△695	△684
自己株式の取得による支出	△5,081	△2,066
自己株式の売却による収入	4	5
財務活動によるキャッシュ・フロー	△35,546	△37,378
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	△27
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	153,236	279,643
現金及び現金同等物の期首残高	182,394	335,630
現金及び現金同等物の期末残高	335,630	615,274



## (5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (6) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

## 会計方針の変更

## 〔企業結合に関する会計基準〕等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下、「企業結合会計基準」という。)、  
「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下、「連結会計基準」という。)  
及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下、「事業分離等会計基準」  
という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当行の持分変動による差額  
を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更し  
ております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取  
得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。  
加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該  
表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得また  
は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲  
の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得または売却に関連  
して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分  
離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって  
適用しております。

なお、当連結会計年度において、連結財務諸表に与える影響はありません。

## (7) 連結財務諸表に関する注記事項

## (セグメント情報)

## 1. 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役  
役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものです。

当行グループは、連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、銀行業務を中心とした金融サービスに係る事業  
を行っております。

従って、当行グループは、金融業に係るサービス別のセグメントから構成されており、当行及び長崎銀行で構成  
される「銀行業」を報告セグメントとしております。

## 2. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、連結財務諸表の作成方法と概ね同一であります。報告セグメ  
ントの利益は経常利益ベースの数値であります。

また、セグメント間の内部経常収益は一般的な取引と同様の取引条件に基づいております。

## 3. 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント	その他	合計	調整額	連結財務諸表 計上額
	銀行業				
経常収益					
外部顧客に対する経常収益	143,958	10,947	154,905	—	154,905
セグメント間の内部経常収益	7,412	5,688	13,101	△13,101	—
計	151,370	16,636	168,006	△13,101	154,905
セグメント利益	44,003	5,318	49,322	△6,339	42,983
セグメント資産	9,047,701	81,854	9,129,555	△39,204	9,090,350
セグメント負債	8,602,856	38,820	8,641,676	△39,157	8,602,519
その他の項目					
減価償却費	5,584	211	5,795	—	5,795
資金運用収益	109,718	2,921	112,640	△7,323	105,317
資金調達費用	7,718	89	7,808	△729	7,079
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	8,956	235	9,192	—	9,192

(注) 1. 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、信用保証業務、クレジット  
カード業務、金融商品取引業務等の金融関連業務を含んでおります。

3. セグメント利益、セグメント資産、セグメント負債、資金運用収益及び資金調達費用の調整額の主な  
内容はセグメント間取引消去であります。

4. セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

## (税効果会計関係)

## 1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	13,423 百万円
退職給付に係る負債	3,406
減価償却の償却超過額	1,840
税務上の繰越欠損金	299
その他	8,846
繰延税金資産小計	27,815
評価性引当額	△9,772
繰延税金資産合計	18,042
繰延税金負債	
固定資産圧縮積立金	△1
会社分割に伴う有価証券評価損等	△36
資産除去債務	△39
その他有価証券評価差額金	△26,467
繰延税金負債合計	△26,544
繰延税金負債の純額	△8,502 百万円

## 2. 連結財務諸表提出会社の法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主な項目別の内訳

当該差異が法定実効税率の5/100以下のため、内訳を記載していません。

## 3. 法人税等の税率の変更等による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に国会で成立し、平成28年4月1日以後に開始する連結会計年度から法人税率等の引下げが行われることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の32.1%から、平成28年4月1日に開始する連結会計年度及び平成29年4月1日に開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については30.7%に、平成30年4月1日に開始する連結会計年度以降に解消が見込まれる一時差異等については30.5%となります。この税率変更により、繰延ヘッジ損益は23百万円及び退職給付に係る調整累計額は140百万円それぞれ減少し、繰延税金資産は603百万円、圧縮積立金は0百万円、その他有価証券評価差額金は1,363百万円及び法人税等調整額は596百万円それぞれ増加しております。再評価に係る繰延税金負債は790百万円減少し、土地再評価差額金は同額増加しております。

(有価証券関係)

連結貸借対照表の「有価証券」のほか、「特定取引資産」中の商品有価証券を含めて記載しております。

1. 売買目的有価証券 (平成28年3月31日現在)

	当連結会計年度の損益に含まれた 評価差額 (百万円)
売買目的有価証券	16

2. 満期保有目的の債券 (平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対 照表計上額を超え るもの	国債	39,912	41,421	1,508
	地方債	12,516	12,846	329
	社債	16,561	16,973	411
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	68,990	71,241	2,250
時価が連結貸借対 照表計上額を超え ないもの	国債	—	—	—
	地方債	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	外国債券	—	—	—
	小計	—	—	—
合計		68,990	71,241	2,250

3. その他有価証券 (平成28年3月31日現在)

	種類	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えるもの	株式	97,318	47,538	49,779
	債券	1,275,798	1,262,314	13,483
	国債	665,980	658,865	7,114
	地方債	82,851	82,470	381
	社債	526,966	520,979	5,987
	その他	276,179	245,822	30,356
	外国債券	175,251	170,786	4,465
	その他	100,927	75,035	25,891
	小計	1,649,297	1,555,676	93,620
連結貸借対照表計 上額が取得原価を 超えないもの	株式	7,061	9,117	△2,056
	債券	12,984	13,004	△20
	国債	1,003	1,003	△0
	地方債	850	850	—
	社債	11,131	11,151	△20
	その他	63,555	65,177	△1,622
	外国債券	33,707	33,809	△101
	その他	29,847	31,368	△1,520
	小計	83,600	87,299	△3,699
合計		1,732,897	1,642,976	89,921

4. 当連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券 (自平成27年4月1日至平成28年3月31日)

該当ありません。

## 5. 当連結会計年度中に売却したその他有価証券 (自 平成 27 年 4 月 1 日 至 平成 28 年 3 月 31 日)

	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
株式	3,000	2,465	34
債券	28,406	65	316
国債	28,406	65	316
地方債	—	—	—
社債	—	—	—
その他	86,515	4,972	1,042
外国債券	60,159	731	359
その他	26,356	4,240	683
合 計	117,922	7,503	1,394

## 6. 保有目的を変更した有価証券

該当ありません。

## 7. 減損処理を行った有価証券

該当ありません。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当行及び国内の連結子会社は、従業員の退職給付に充てるため、積立型、非積立型の確定給付制度及び確定拠出制度を採用しております。

確定給付企業年金制度（すべて積立型制度であります。）では、給与と勤務期間に基づいた一時金又は年金を支給します。なお、当行の確定給付企業年金制度には、退職給付信託が設定されております。

退職一時金制度（非積立型制度ですが、退職給付信託を設定した結果、積立型制度となっているものがあります）では、退職給付として、給与と勤務期間に基づいた一時金を支給します。

なお、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。

当連結会計年度末現在、当行及び国内の連結子会社全体で退職一時金制度については6社、企業年金基金は2社、確定拠出年金制度は1社が有しております。

なお、一部の連結子会社が有する退職一時金制度は、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付債務の期首残高	70,949
勤務費用	2,246
利息費用	621
数理計算上の差異の発生額	172
退職給付の支払額	△3,491
その他	—
退職給付債務の期末残高	70,499

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
年金資産の期首残高	70,419
期待運用収益	2,316
数理計算上の差異の発生額	△1,406
事業主からの拠出額	2,011
従業員からの拠出額	158
退職給付の支払額	△1,989
その他	—
年金資産の期末残高	71,509

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
積立型制度の退職給付債務	70,067
年金資産	△71,509
	△1,442
非積立型制度の退職給付債務	432
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,010

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
退職給付に係る負債	4,345
退職給付に係る資産	△5,356
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	△1,010

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
勤務費用	2,087
利息費用	621
期待運用収益	△2,316
数理計算上の差異の費用処理額	1,241
その他	381
確定給付制度に係る退職給付費用	2,015

(注) 1. 企業年金基金等に対する従業員拠出額を控除しております。

2. 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は、一括して「勤務費用」に含めて計上しております。

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
数理計算上の差異	△338
合計	△338

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目(税効果控除前)の内訳は次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
	金額(百万円)
未認識数理計算上の差異	8,672
合計	8,672

(7) 年金資産に関する事項

①年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

区分	当連結会計年度 (平成28年3月31日)
債券	31%
株式	55%
現金及び預金	1%
その他	13%
合計	100%

(注) 年金資産合計には、企業年金制度に対して設定した退職給付信託が25%含まれております。  
また、退職一時金制度に対して設定した退職給付信託が22%含まれております。

②長期期待運用収益の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率は、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

当連結会計年度末における主要な数理計算上の計算基礎

- ①割引率 主として0.893%  
②期待運用収益率 主として3.3%

(1 株当たり情報)

		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり純資産額	円	593.50
1株当たり当期純利益金額	円	34.19

(注) 1. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度末 (平成28年3月31日)
純資産の部の合計額	百万円	487,831
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	21,927
(うち非支配株主持分)	百万円	21,927
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	465,903
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	784,997

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		当連結会計年度 (自平成27年4月1日 至平成28年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,921
普通株主に帰属しない金額	百万円	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	26,921
普通株式の期中平均株式数	千株	787,289

3. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

当行、株式会社長崎銀行及び西日本信用保証株式会社(以下、3社を総称して「当事会社3社」)は、本日開催したそれぞれの取締役会において、当事会社3社の株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提として、株式移転の方式により平成28年10月3日をもって当事会社3社の完全親会社となる「株式会社西日本フィナンシャルホールディングス」を設立すること、並びに共同持株会社の概要及び本株式移転の条件等について決議しました。

詳細につきましては、本日平成28年5月10日に公表いたします「連結子会社2社(株式会社長崎銀行、西日本信用保証株式会社)との共同株式移転方式による持株会社設立に関するお知らせ」をご参照ください。

6. 個別財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>資産の部</b>		
現金預け金	336,860	605,350
現金	107,353	96,351
預け金	229,507	508,999
コールローン	9,092	129
特定取引資産	982	1,283
商品有価証券	982	1,283
金銭の信託	1,999	1,999
有価証券	1,901,118	1,835,516
国債	729,015	706,895
地方債	153,962	96,218
社債	487,862	554,659
株式	132,836	135,046
その他の証券	397,442	342,696
貸出金	5,927,596	6,220,199
割引手形	28,785	25,559
手形貸付	199,154	211,238
証書貸付	5,142,226	5,391,281
当座貸越	557,429	592,119
外国為替	8,717	8,284
外国他店預け	7,586	7,518
買入外国為替	764	461
取立外国為替	366	304
その他資産	34,803	38,814
前払費用	-	5
未収収益	6,460	5,932
金融派生商品	5,852	8,901
金融商品等差入担保金	-	101
その他の資産	22,490	23,872
有形固定資産	106,430	109,648
建物	21,548	21,999
土地	73,707	73,799
リース資産	95	51
建設仮勘定	427	2,056
その他の有形固定資産	10,651	11,741
無形固定資産	6,448	5,798
ソフトウェア	5,933	5,311
リース資産	0	-
その他の無形固定資産	514	486
前払年金費用	13,024	14,143
支払承諾見返	28,804	25,712
貸倒引当金	△27,838	△34,740
投資損失引当金	△516	△500
資産の部合計	8,347,524	8,831,638



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
<b>負債の部</b>		
預金	6,890,961	7,154,835
当座預金	300,438	312,573
普通預金	3,614,287	3,802,120
貯蓄預金	63,015	61,786
通知預金	11,211	13,715
定期預金	2,829,616	2,901,036
定期積金	11,958	11,928
その他の預金	60,433	51,675
譲渡性預金	239,965	393,127
コールマネー	167,130	41,691
売現先勘定	11,624	65,806
債券貸借取引受入担保金	94,169	19,892
借入金	294,156	515,061
借入金	294,156	515,061
外国為替	78	74
売渡外国為替	2	0
未払外国為替	76	73
社債	78,300	48,800
その他負債	65,674	71,126
未決済為替借	0	2
未払法人税等	2,134	7,161
未払費用	8,682	8,552
前受収益	2,423	2,428
給付補填備金	1	1
金融派生商品	7,869	7,561
金融商品等受入担保金	-	778
リース債務	100	54
資産除去債務	822	828
その他の負債	43,639	43,757
退職給付引当金	4,328	3,631
睡眠預金払戻損失引当金	2,136	2,141
偶発損失引当金	2,132	1,437
繰延税金負債	13,687	13,126
再評価に係る繰延税金負債	15,918	15,067
支払承諾	28,804	25,712
<b>負債の部合計</b>	<b>7,909,068</b>	<b>8,371,534</b>

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成27年3月31日)	当事業年度 (平成28年3月31日)
純資産の部		
資本金	85,745	85,745
資本剰余金	85,915	85,914
資本準備金	85,684	85,684
その他資本剰余金	231	230
利益剰余金	176,491	201,493
利益準備金	61	61
その他利益剰余金	176,429	201,432
圧縮積立金	3	3
別途積立金	155,300	171,200
繰越利益剰余金	21,126	30,228
自己株式	△2,128	△4,188
株主資本合計	346,023	368,965
その他有価証券評価差額金	63,359	61,643
繰延ヘッジ損益	△763	△1,011
土地再評価差額金	29,836	30,507
評価・換算差額等合計	92,432	91,139
純資産の部合計	438,455	460,104
負債及び純資産の部合計	8,347,524	8,831,638

(2) 損益計算書

	(単位：百万円)	
	前事業年度 (自 平成26年 4月 1日 至 平成27年 3月31日)	当事業年度 (自 平成27年 4月 1日 至 平成28年 3月31日)
経常収益	133,929	146,307
資金運用収益	100,739	105,503
貸出金利息	84,280	83,200
有価証券利息配当金	16,119	22,001
コールローン利息	76	41
預け金利息	218	222
その他の受入利息	45	37
役務取引等収益	24,849	25,710
受入為替手数料	8,581	8,586
その他の役務収益	16,268	17,124
特定取引収益	19	24
商品有価証券収益	19	24
その他業務収益	2,567	2,311
外国為替売買益	972	843
国債等債券売却益	1,589	1,462
その他の業務収益	4	5
その他経常収益	5,753	12,757
貸倒引当金戻入益	801	-
償却債権取立益	912	3,776
株式等売却益	2,017	6,041
金銭の信託運用益	3	2
その他の経常収益	2,018	2,936
経常費用	98,017	103,169
資金調達費用	7,765	7,634
預金利息	3,810	4,008
譲渡性預金利息	461	538
コールマネー利息	518	557
売現先利息	5	267
債券貸借取引支払利息	104	120
借入金利息	1,000	1,054
社債利息	1,592	724
その他の支払利息	271	362
役務取引等費用	12,438	13,024
支払為替手数料	1,782	1,802
その他の役務費用	10,656	11,221
その他業務費用	499	1,915
国債等債券売却損	200	1,323
国債等債券償還損	79	121
金融派生商品費用	218	469
その他の業務費用	0	-
営業経費	73,235	72,826
その他経常費用	4,078	7,769
貸倒引当金繰入額	-	5,781
貸出金償却	1,004	627
株式等売却損	999	70
株式等償却	0	13
金銭の信託運用損	0	0
その他の経常費用	2,073	1,275
経常利益	35,912	43,137

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)	当事業年度 (自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)
特別利益	111	43
固定資産処分益	111	43
特別損失	3,188	1,082
固定資産処分損	646	557
減損損失	2,510	513
その他の特別損失	32	11
税引前当期純利益	32,834	42,098
法人税、住民税及び事業税	3,596	9,781
法人税等調整額	9,214	2,301
法人税等合計	12,810	12,082
当期純利益	20,024	30,016

## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 平成26年4月1日 至 平成27年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	137,400	22,689	160,154
会計方針の変更による累積的影響額								△0	△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	85,745	85,684	-	85,684	61	3	137,400	22,688	160,153
当期変動額									
剰余金の配当								△4,769	△4,769
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							17,900	△17,900	-
当期純利益								20,024	20,024
自己株式の取得									
自己株式の処分			231	231					
土地再評価差額金の取崩								1,083	1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	231	231	-	0	17,900	△1,561	16,338
当期末残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△692	330,891	37,164	△35	29,283	66,412	397,304
会計方針の変更による累積的影響額		△0					△0
会計方針の変更を反映した当期首残高	△692	330,890	37,164	△35	29,283	66,412	397,303
当期変動額							
剰余金の配当		△4,769					△4,769
圧縮積立金の取崩		-					-
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		20,024					20,024
自己株式の取得	△5,081	△5,081					△5,081
自己株式の処分	3,645	3,876					3,876
土地再評価差額金の取崩		1,083					1,083
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			26,194	△728	553	26,019	26,019
当期変動額合計	△1,436	15,132	26,194	△728	553	26,019	41,152
当期末残高	△2,128	346,023	63,359	△763	29,836	92,432	438,455

当事業年度(自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本								
	資本金	資本剰余金			利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	85,745	85,684	231	85,915	61	3	155,300	21,126	176,491
当期変動額									
剰余金の配当								△5,133	△5,133
圧縮積立金の取崩						△0		0	-
圧縮積立金の積立						0			0
別途積立金の積立							15,900	△15,900	-
当期純利益								30,016	30,016
自己株式の取得									
自己株式の処分			△0	△0					
土地再評価差額金の 取崩								119	119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)									
当期変動額合計	-	-	△0	△0	-	△0	15,900	9,102	25,002
当期末残高	85,745	85,684	230	85,914	61	3	171,200	30,228	201,493

	株主資本		評価・換算差額等				純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2,128	346,023	63,359	△763	29,836	92,432	438,455
当期変動額							
剰余金の配当		△5,133					△5,133
圧縮積立金の取崩		-					-
圧縮積立金の積立		0					0
別途積立金の積立		-					-
当期純利益		30,016					30,016
自己株式の取得	△2,066	△2,066					△2,066
自己株式の処分	6	5					5
土地再評価差額金の 取崩		119					119
株主資本以外の項目 の当期変動額(純額)			△1,716	△247	670	△1,293	△1,293
当期変動額合計	△2,060	22,941	△1,716	△247	670	△1,293	21,648
当期末残高	△4,188	368,965	61,643	△1,011	30,507	91,139	460,104

## 7. その他

## 役員の異動

平成28年4月25日付で公表いたしました、「代表取締役の異動およびその他役員の異動に関するお知らせ」以降の役員の異動は該当ありません。

## 【ご参考】

## (1) 代表取締役の異動

新任および昇格予定代表取締役（平成28年6月29日就任予定）

取締役副頭取                      たか   た   きよ   た  
高   田   聖   大   （現   取締役専務執行役員）

## (2) その他役員の異動

## ① 新任取締役候補（平成28年6月29日就任予定）

取締役常務執行役員              たけ   お   ひろ   ゆき  
竹   尾   祐   幸   （現   常務執行役員）

取締役常務執行役員              さか   ぐち   じゅん   いち  
坂   口   淳   一   （現   常務執行役員）

## ② 新任監査役候補（平成28年6月29日就任予定）

監査役                              いけ   だ   まさる  
池   田   勝   （現   常務執行役員）  
（常勤）

監査役                              ふじ   おか   ひろし  
藤   岡   博   （電源開発株式会社 常任監査役）  
（非常勤 社外監査役）

## ③ 退任予定取締役（平成28年6月29日退任予定）

取締役専務執行役員              いし   だ   やす   ゆき  
石   田   保   之   （株式会社西日本総合リース  
代表取締役会長 就任予定）

## ④ 退任予定監査役（平成28年6月29日退任予定）

常任監査役                              みつ   とみ   あきら  
光   富   彰   （株式会社NCBリサーチ&コンサルティング  
代表取締役社長 就任予定）  
（常勤）

監査役                              さか   た   まさ   ひろ  
阪   田   雅   裕  
（非常勤 社外監査役）

## (3) 新役員体制

平成28年6月29日付での取締役、監査役および執行役員<sup>1</sup>の体制は次のとおり予定しています。

## ① 取締役

取締役会長(代表取締役)	くぼた いさ お 久保田 勇 夫
取締役頭取(代表取締役)	たに がわ ひろ みち 谷 川 浩 道
取締役副頭取(代表取締役)	いそ やま せい じ 磯 山 誠 二
取締役副頭取(代表取締役)	かわ もと そう いち 川 本 惣 一
取締役副頭取(代表取締役)	たか た きよ た 高 田 聖 大 (昇格)
取締役専務執行役員(代表取締役)	うら やま しげる 浦 山 茂
取締役専務執行役員	いり え ひろ ゆき 入 江 浩 幸
取締役常務執行役員	ひろ た しん や 廣 田 眞 弥
取締役常務執行役員	むら かみ ひで ゆき 村 上 英 之
取締役常務執行役員	さだ の とし ひこ 定 野 敏 彦
取締役常務執行役員	たけ お ひろ ゆき 竹 尾 祐 幸 (新任)
取締役常務執行役員	さか ぐち じゅん いち 坂 口 淳 一 (新任)
取締役(社外)	うり う みち あき 瓜 生 道 明
取締役(社外)	たか はし のぶ こ 高 橋 伸 子

## ② 監査役

監査役(常勤)	い の せい じ 井 野 誠 司
監査役(常勤)	いけ だ まさる 池 田 勝 (新任)
監査役(非常勤 社外)	た なか ゆう じ 田 中 優 次
監査役(非常勤 社外)	おく むら ひろ ひこ 奥 村 洋 彦
監査役(非常勤 社外)	ふじ おか ひろし 藤 岡 博 (新任)

## ③ 執行役員

常務執行役員	のう つか ひろ とし 農 塚 博 俊
常務執行役員	とも いけ きよ たか 友 池 精 孝
常務執行役員	かい ち りゅうたろう 開 地 龍太郎
常務執行役員	さ さ き こう じ 佐々木 剛 司 (昇格)
常務執行役員	いし はら たかし 石 原 隆 (昇格)



常務執行役員	なか づる ひで き 中 鶴 英 喜 (昇格)
執行役員	こ じま りょう いち 小 嶋 良 一
執行役員	しげ とも けん いち 繁 友 健 一
執行役員	よし の ひろ み 吉 野 浩 実
執行役員	さか い かず よし 坂 井 一 賀 (新任)
執行役員	しぎ やま かず ひと 嶋 山 一 仁 (新任)
執行役員	ほん だ たか しげ 本 田 隆 茂 (新任)
執行役員	きよ た か なえ 清 田 香 苗 (新任)
執行役員	いの うえ いっ せい 井 上 一 成 (新任)

【新任取締役候補者略歴】

たけ お ひろ ゆき  
竹 尾 祐 幸

生年月日 昭和33年 9月19日  
学 歴 昭和58年 3月 西南学院大学経済学部卒  
職 歴 昭和58年 4月 株式会社福岡相互銀行  
(福岡シティ銀行) 入行  
平成22年 5月 当行総務部長  
平成23年12月 同 執行役員総務部長  
平成25年 4月 同 常務執行役員総務部長  
平成25年 5月 同 常務執行役員本店営業部長兼福岡支店長  
平成28年 5月 同 常務執行役員融資統括部・融資部担当  
現在に至る

さか ぐち じゅん いち  
坂 口 淳 一

生年月日 昭和34年 9月 7日  
学 歴 昭和58年 3月 西南学院大学商学部卒  
職 歴 昭和58年 4月 当行入行  
平成22年 5月 同 人事部付部長  
平成24年 5月 同 監査部長  
平成26年 1月 同 執行役員人事部長兼人材開発室長  
平成26年 5月 同 執行役員人事部長兼人財開発室長  
平成26年 6月 同 常務執行役員人事部長兼人財開発室長  
平成28年 5月 同 常務執行役員営業企画部・営業推進部・リテール営業部・  
ローン業務部担当  
現在に至る

【新任監査役候補者略歴】

いけ だ まさる  
池 田 勝

生年月日 昭和34年 2月 8日  
学 歴 昭和56年 3月 神戸商科大学商経学部卒  
職 歴 昭和56年 4月 当行入行  
平成21年 6月 同 グループ統括部長  
平成23年12月 同 執行役員グループ統括部長  
平成26年 1月 同 執行役員秘書部長  
平成26年 6月 同 常務執行役員秘書部長  
平成28年 5月 同 常務執行役員秘書部担当  
現在に至る

ふじ おか ひろし  
藤 岡 博

生年月日 昭和29年 6月 2日  
学 歴 昭和52年 3月 東京大学法学部卒  
職 歴 昭和52年 4月 大蔵省入省  
平成20年 7月 財務省関税局長  
平成21年 7月 国土交通省政策統括官  
平成24年 1月 独立行政法人住宅金融支援機構副理事長  
平成26年 1月 財務省大臣官房審議官  
平成26年 6月 電源開発株式会社監査役  
平成27年 6月 電源開発株式会社常任監査役  
現在に至る

以上

# 平成28年3月期 決算説明資料

## 【目次】

<b>I. 平成28年3月期 決算ハイライト</b>			
1. 損益の状況	【単体】【連結】	.....	34
2. 貸出金の状況	【単体】	.....	36
3. 預金・NCDの状況	【単体】	.....	37
4. 預り資産の状況	【グループ合算】	.....	37
5. 有価証券の状況	【単体】	.....	38
6. 金融再生法開示債権の状況	【単体】	.....	38
7. 自己資本比率(国内基準)の状況	【連結】	.....	39
8. 平成29年3月期 業績予想	【単体】【連結】	.....	39
<b>II. 平成28年3月期 決算の概況</b>			
1. 損益の状況	【単体】【連結】	.....	40
2. 業務純益	【単体】	.....	42
3. 利回・利鞘	【単体】	.....	42
4. ROE	【単体】【連結】	.....	42
5. 有価証券関係損益	【単体】	.....	43
6. 有価証券の評価損益	【単体】【連結】	.....	43
7. 貸出金の残高			
(1) 末残・平残	【単体】	.....	44
(2) 中小企業等貸出金残高・比率	【単体】	.....	44
(3) 個人ローン残高	【単体】	.....	44
(4) 信用保証協会保証付貸出金残高	【単体】	.....	44
(5) 国別貸出状況等	【単体】	.....	44
8. 業種別貸出状況等			
(1) 業種別貸出金残高	【単体】	.....	45
(2) 業種別リスク管理債権残高	【単体】	.....	45
9. 預金・NCDの残高			
(1) 末残・平残	【単体】	.....	46
(2) 人格別預金残高	【単体】	.....	46
10. 預り資産			
(1) 預り資産残高	【単体】【グループ合算】	.....	47
(2) 預り資産販売額	【単体】【グループ合算】	.....	47
11. リスク管理債権	【単体】【連結】	.....	48
12. 貸倒引当金等	【単体】【連結】	.....	48
13. 金融再生法開示債権	【単体】【連結】	.....	49
14. 各基準における資産内容(平成28年3月末)	【単体】	.....	51
15. 自己資本比率(国内基準)	【単体】【連結】	.....	52
16. 役職員数	【単体】	.....	52
17. 拠点数	【単体】	.....	52



ココロがある。コタエがある。

西日本シティ銀行

# I. 平成28年3月期 決算ハイライト

## 1. 損益の状況

【単体】

- ・ 実質業務純益は、子会社からの臨時配当[注1]を主因とする資金利益の増加や経費の減少などにより、前期比+44億円の397億円となりました。
- ・ 実質業務純益の増加に加え、株式等売却益が増加したことなどにより、経常利益は前期比+72億円の431億円、当期純利益は前期比+100億円の300億円となりました。

<参考>子会社からの臨時配当を控除した上記各計数

実質業務純益 332億円(前期比△21億円) 経常利益 366億円(同+7億円)

当期純利益 235億円(同+35億円)[実質過去最高益[注2]]

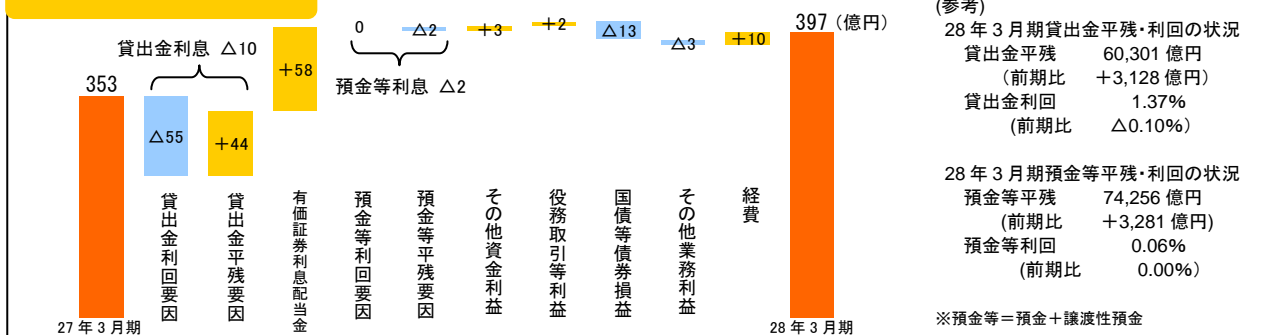
[注1]子会社からの臨時配当:子会社(西日本信用保証(株))から当行への臨時配当65億円による一過性の増益効果。連結ではグループ内取引として相殺消去されるため影響は単体のみ。

[注2]実質過去最高益:子会社の解散に伴う繰延税金資産の計上等により350億円の増益効果が発生した平成22年度の当期純利益(単体525億円、連結533億円)を除けば過去最高益。

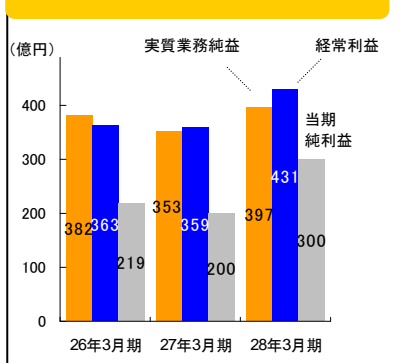
業 務 粗 利 益	28年3月期		27年3月期	【参考】(単位:億円)	
		前期比		子会社からの臨時配当控除後	前期比
うち 資 金 利 益	1,109	35	1,074	1,044	△30
うち 役 務 取 引 等 利 益	978	49	929	913	△16
うち 国 債 等 債 券 損 益	126	2	124	126	2
うち 国 債 等 債 券 損 益	0	△13	13	0	△13
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 ) △	711	△10	721	711	△10
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	397	44	353	332	△21
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[397]	[57]	[340]	[332]	[△8]
株 式 等 関 係 損 益	59	49	10	59	49
信 用 コ ス ト △	23	23	0	23	23
そ の 他 臨 時 損 益	△2	2	△4	△2	2
経 常 利 益	431	72	359	366	7
特 別 損 益	△10	20	△30	△10	20
法 人 税 等 合 計 △	120	△8	128	120	△8
当 期 純 利 益	300	100	200	235	35

(注)信用コスト = 一般貸倒引当金繰入額 + 不良債権処理損失額

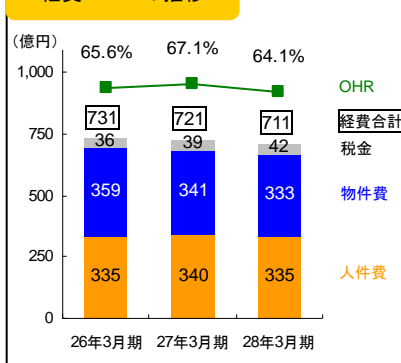
### 実質業務純益の増減内訳



### 実質業務純益・経常利益・当期純利益の推移

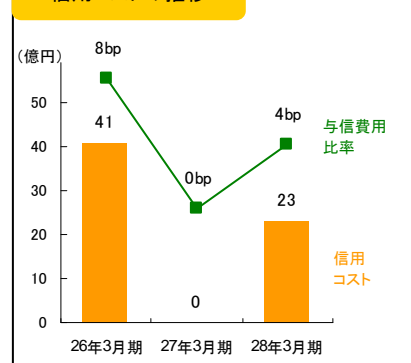


### 経費・OHRの推移



(注)OHR = 経費÷業務粗利益×100

### 信用コストの推移



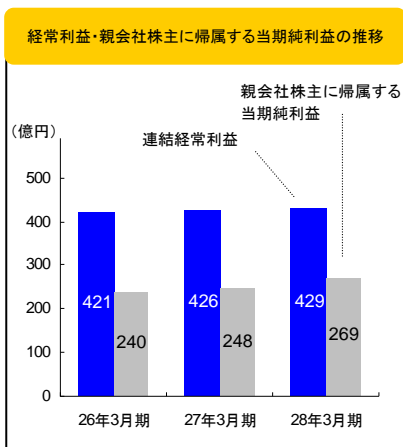
(注)与信費用比率 = (信用コスト÷貸出金平残)×100

【連結】

- ・ 親会社株主に帰属する当期純利益は、単体当期純利益の増加により、前期比+21億円の269億円(実質過去最高益)となりました。
- ・ 連単倍率は、前期比△0.34ポイントの0.90倍となりました。  
 <参考>単体の当期純利益より子会社からの臨時配当を控除した連単倍率は、前期比△0.10ポイントの1.14倍となりました。

(単位:億円)

経常利益	28年3月期		27年3月期
	金額	前期比	
経常利益	429	3	426
親会社株主に帰属する当期純利益	269	21	248



親会社株主に帰属する当期純利益の構成

(単位:億円)

項目	28年3月期		27年3月期
	金額	前期比	
単体当期純利益①	300	100	200
連結子会社等の当期純利益の合計	45	△14	59
配当消去等	△76	△65	△11
親会社株主に帰属する当期純利益②	269	21	248
連単倍率(②÷①)	0.90倍	△0.34pt	1.24倍

(注)連単倍率=親会社株主に帰属する当期純利益÷単体当期純利益

【参考】

※修正連単倍率	1.14倍	△0.10pt
---------	-------	---------

※単体の当期純利益より子会社からの臨時配当を控除した連単倍率

## 2. 貸出金の状況

【単体】

- 貸出金残高(末残)は、事業性貸出金、個人ローンともに順調に増加し、27年3月末比+2,926億円の62,201億円(年率+4.9%)となりました。  
地元である福岡県内での貸出金の増加に加え、福岡県外での貸出金も高い増加率となりました。
- 中小企業等貸出金残高(末残)は、中小企業向け、個人向けともに順調に増加し、27年3月末比+2,639億円の48,481億円(年率+5.8%)となりました。

(単位:億円)

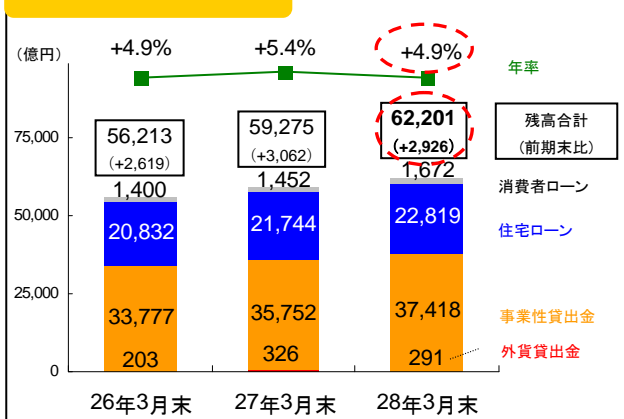
貸出金(末残)	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
貸出金(末残)	< 62,201 >	1,893	< 2,926 >	59,275
円貨貸出金	61,910	1,925	2,961	59,985
事業性貸出金	37,418	1,186	1,666	36,232
個人ローン	24,491	739	1,295	23,752
住宅ローン	22,819	639	1,075	22,180
消費者ローン	1,672	101	220	1,571
外貨貸出金	291	△32	△35	326

(注)住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

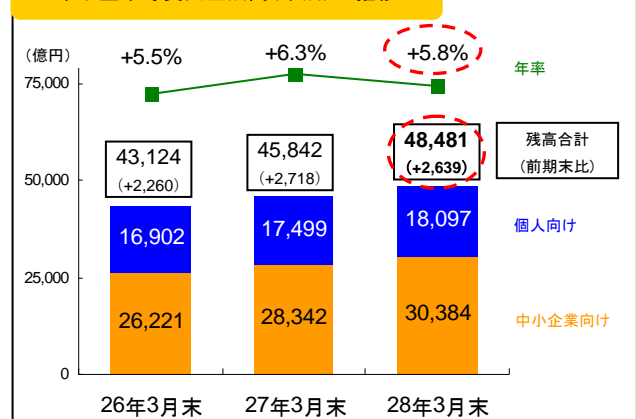
(単位:億円)

中小企業等貸出金(末残)	28年3月末		27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金(末残)	< 48,481 >	1,599	< 2,639 >	45,842
中小企業向け	30,384	1,315	2,042	29,069
個人向け	18,097	285	598	17,812

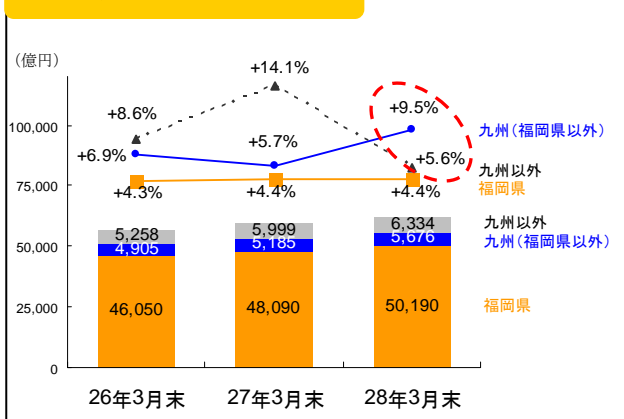
貸出金残高(末残)の推移



中小企業等貸出金残高(末残)の推移



地区別貸出金残高(末残)の推移



### 3. 預金・NCD の状況

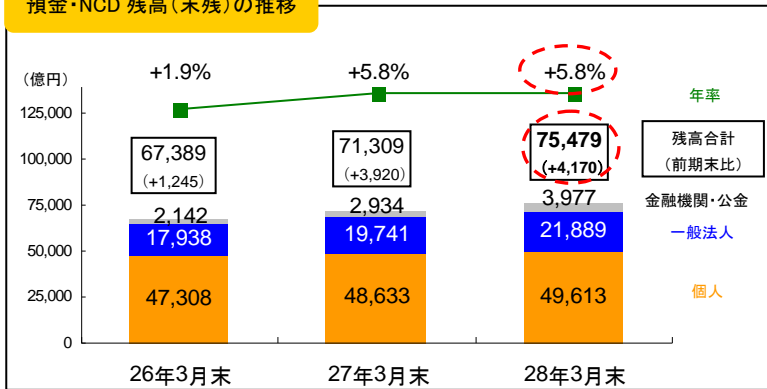
【単体】

- ・ 預金・NCD残高(末残)は、個人預金、法人預金ともに順調に増加し、27年3月末比+4,170億円の75,479億円(年率+5.8%)となりました。

(単位:億円)

預金・NCD(末残)	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
預金・NCD(末残)	75,479	4,170		73,808	71,309
個人	49,613	498	980	49,115	48,633
流動性	25,697	397	647	25,300	25,050
固定性	23,916	102	333	23,814	23,583
一般法人	21,889	1,181	2,148	20,708	19,741
流動性	15,047	1,118	964	13,929	14,083
固定性	6,841	62	1,183	6,779	5,658
金融機関・公金	3,977	△7	1,043	3,984	2,934
流動性	1,622	451	317	1,171	1,305
固定性	2,354	△459	725	2,813	1,629

預金・NCD残高(末残)の推移

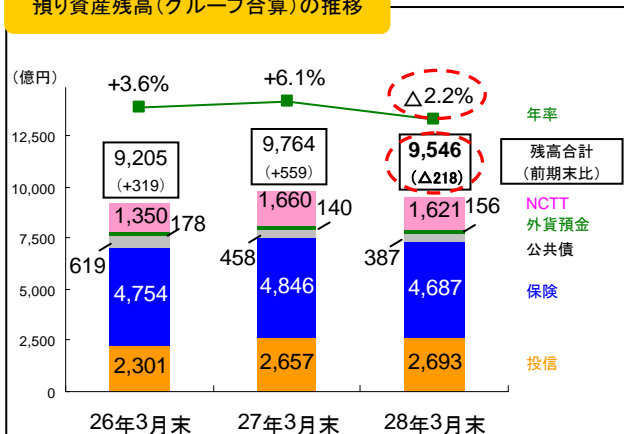


### 4. 預り資産の状況

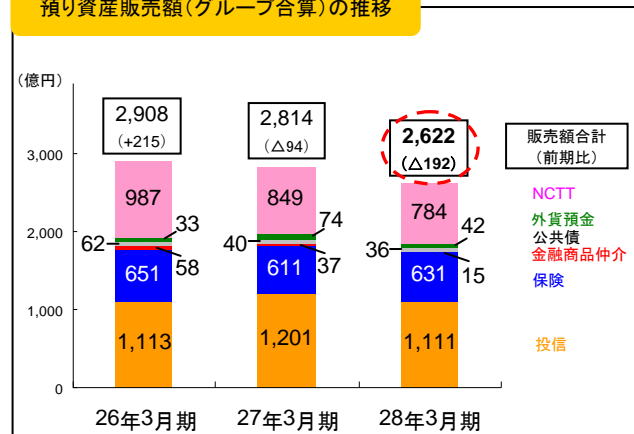
【グループ合算】

- ・ 預り資産残高は、前期末比△218億円の9,546億円(年率△2.2%)となりました。投資信託(前期末比+36億円)等は増加したものの、保険(同△159億円)、公共債(同△71億円)等が減少しました。
- ・ 預り資産販売額は、グループ全体で前期比△192億円の2,622億円となりました。

預り資産残高(グループ合算)の推移



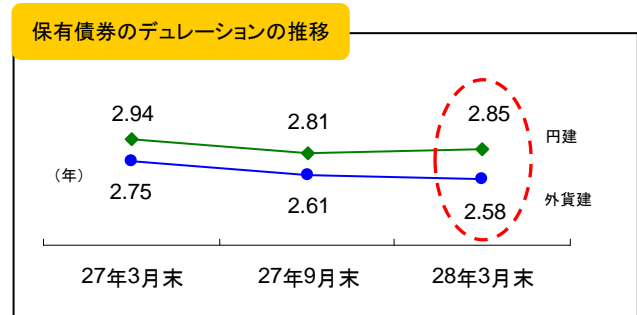
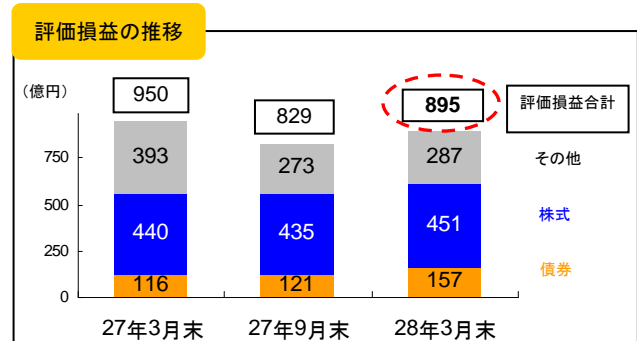
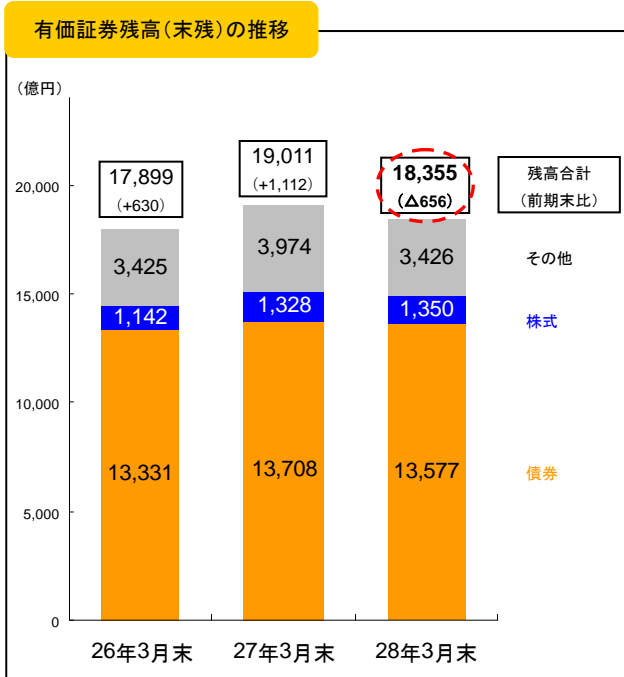
預り資産販売額(グループ合算)の推移



## 5. 有価証券の状況

【単体】

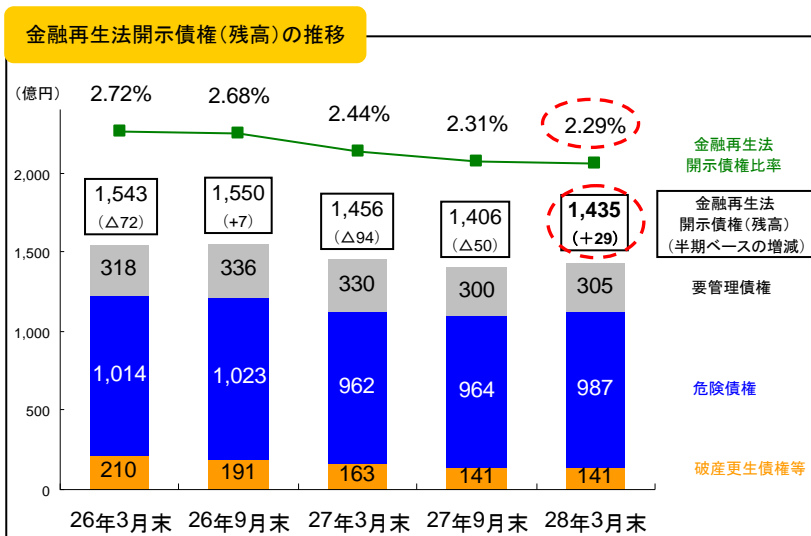
- ・ 有価証券残高(末残)は、前期末比△656億円の18,355億円となりました。
- ・ 評価損益は、債券価格の上昇等により27年9月末比+66億円の895億円となりました。
- ・ 保有債券のデュレーションは、円建で2.85年(27年9月末比+0.04年)、外貨建で2.58年(同△0.03年)となりました。



## 6. 金融再生法開示債権の状況

【単体】

- ・ 金融再生法開示債権(残高)は、27年9月末比+29億円の1,435億円となりました。
- ・ 総与信に占める金融再生法開示債権比率は、27年9月末比△0.02%ポイントの2.29%となりました。

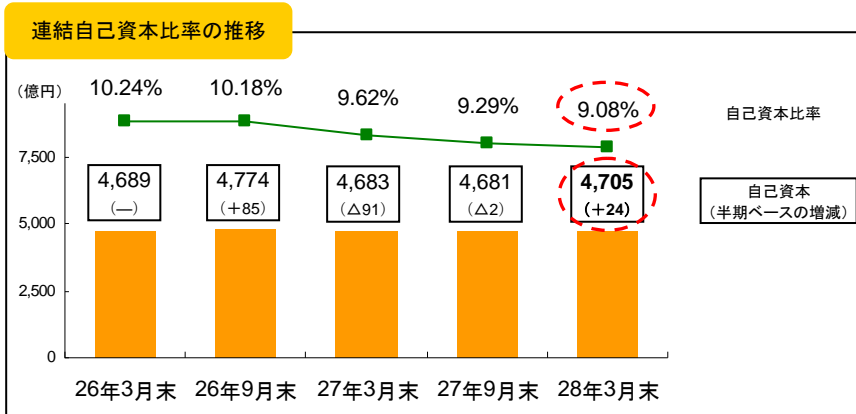




## 7. 自己資本比率(国内基準)の状況

【連結】

- ・ 連結自己資本比率は9.08%(27年9月末比△0.21%ポイント)と国内基準の4%を十分上回る水準を維持しております。
- ・ 連結自己資本比率の低下は、貸出金の増加に伴うリスク・アセットの増加などが要因です。



## 8. 平成 29 年 3 月期 業績予想

【単体】

- ・ 超低金利政策の長期化による利鞘縮小に加え、前期の子会社からの臨時配当 65 億円が剥落すること等により、単体の実質業務純益を 310 億円(前期比△87 億円)、経常利益を 295 億円(同△136 億円)、当期純利益を 200 億円(同△100 億円)と予想しております。  
 <参考>前期の子会社からの臨時配当を控除した各計数の前期比減少額  
 実質業務純益 310 億円(前期比△22 億円) 経常利益 295 億円(同△71 億円)  
 当期純利益 200 億円(同△35 億円)

【連結】

- ・ 単体の利鞘縮小等により、連結経常利益を 355 億円(前期比△74 億円)、親会社株主に帰属する当期純利益を 230 億円(同△39 億円)と予想しております。

【単体】

業 務 粗 利 益	(単位:億円)				28年3月期 実績	【参考】 28年3月期 修正実績※
	中間期	29年3月期	前期比	修正実績比		
業 務 粗 利 益	525	1,035	△74	△9	1,109	1,044
経 費 △	370	725	14	14	711	711
実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	155	310	△87	△22	397	332
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[155]	[310]	[△87]	[△22]	[397]	[332]
経 常 利 益	155	295	△136	△71	431	366
当 期 ( 中 間 ) 純 利 益 ①	110	200	△100	△35	300	235
信 用 コ ス ト △	10	20	△3		23	

※ 子会社からの臨時配当控除後の計数

【連結】

連 結 経 常 利 益	(単位:億円)				28年3月期 実績	1.14倍
	中間期	29年3月期	前期比	修正実績比		
連 結 経 常 利 益	185	355	△74		429	
親会社株主に帰属する当期(中間)純利益 ②	125	230	△39		269	
連 単 倍 率 ( ② ÷ ① )	1.14倍	1.15倍	+0.25pt	+0.01pt	0.90倍	1.14倍

※上記の業績予想は、当行が本資料の発表日現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により予想値と異なる可能性があります。

※当行は、株主総会における承認及び関係当局の認可等を得られることを前提に、平成28年10月3日付で、株式移転により持株会社を設立する予定です。業績予想については、現在の当行組織を前提に算定しており、持株会社の業績予想は、改めて発表する予定です。

Ⅱ. 平成28年3月期 決算の概況

1. 損益の状況

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期	子会社からの臨時配当(注3)控除後	
		前期比		28年3月期	前期比
業 務 粗 利 益	110,977	3,503	107,474	104,477	△ 2,997
[ コ ア 業 務 粗 利 益 ]	[ 110,960]	[ 4,796]	[ 106,164]	[ 104,460]	[ △ 1,704]
資 金 利 益	97,870	4,895	92,975	91,370	△ 1,605
役 務 取 引 等 利 益	12,685	275	12,410	12,685	275
特 定 取 引 利 益	24	5	19	24	5
そ の 他 業 務 利 益	396	△ 1,672	2,068	396	△ 1,672
う ち 国 債 等 債 券 損 益	16	△ 1,293	1,309	16	△ 1,293
経 費 ( 除 く 臨 時 処 理 分 )	△ 71,191	△ 920	72,111	71,191	△ 920
人 件 費	△ 33,599	△ 403	34,002	33,599	△ 403
物 件 費	△ 33,333	△ 826	34,159	33,333	△ 826
税 金	△ 4,258	309	3,949	4,258	309
実 質 業 務 純 益 ( 一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前 )	39,785	4,423	35,362	33,285	△ 2,077
[ コ ア 業 務 純 益 ]	[ 39,769]	[ 5,716]	[ 34,053]	[ 33,269]	[ △ 784]
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	△ 3,046	3,046	-	3,046	3,046
業 務 純 益	36,738	1,376	35,362	30,238	△ 5,124
臨 時 損 益	6,398	5,849	549	6,398	5,849
株 式 等 関 係 損 益	5,956	4,939	1,017	5,956	4,939
不 良 債 権 処 理 損 失 額 ②	△ 718	△ 723	5	△ 718	△ 723
貸 出 金 償 却	△ 627	△ 377	1,004	627	△ 377
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	△ 2,734	2,734	-	2,734	2,734
偶 発 損 失 引 当 金 繰 入 額	△ 309	△ 1,023	714	△ 309	△ 1,023
貸 倒 引 当 金 戻 入 益	-	△ 801	801	-	△ 801
償 却 債 権 取 立 益	3,776	2,864	912	3,776	2,864
そ の 他	5	5	0	5	5
そ の 他 臨 時 損 益	△ 276	186	△ 462	△ 276	186
経 常 利 益	43,137	7,225	35,912	36,637	725
特 別 損 益	△ 1,038	2,039	△ 3,077	△ 1,038	2,039
固 定 資 産 処 分 損 益	△ 513	22	△ 535	△ 513	22
減 損 損 失	△ 513	△ 1,997	2,510	513	△ 1,997
そ の 他 の 特 別 損 益	△ 11	21	△ 32	△ 11	21
税 引 前 当 期 純 利 益	42,098	9,264	32,834	35,598	2,764
法 人 税 等 合 計	△ 12,082	△ 728	12,810	12,082	△ 728
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	△ 9,781	6,185	3,596	9,781	6,185
法 人 税 等 調 整 額	△ 2,301	△ 6,913	9,214	2,301	△ 6,913
当 期 純 利 益	30,016	9,992	20,024	23,516	3,492
信 用 コ ス ト ( ① + ② )	△ 2,328	2,323	5	2,328	2,323

(注1) コア業務粗利益 = 業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) コア業務純益 = コア業務粗利益 - 経費 = 実質業務純益(一般貸倒引当金繰入前) - 国債等債券損益

(注3) 子会社(西日本信用保証㈱)から当行への臨時配当65億円による増益効果

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
連結業務粗利益	122,426	△ 3,185	125,611
[ 連結コア業務粗利益 ]	[ 122,410 ]	[ △ 1,892 ]	[ 124,302 ]
資金利益	98,239	△ 1,579	99,818
役員取引等利益	22,394	△ 102	22,496
特定取引利益	986	43	943
その他業務利益	806	△ 1,547	2,353
うち国債等債券損益	16	△ 1,293	1,309
営業経費 △	83,499	△ 137	83,636
株式等関係損益	5,956	4,748	1,208
信用コスト △	3,313	2,081	1,232
一般貸倒引当金繰入額 △	3,118	3,118	-
個別貸倒引当金繰入額 △	2,222	2,222	-
貸出金償却 △	1,935	△ 232	2,167
偶発損失引当金繰入額 △	△ 307	△ 1,035	728
バルクセール売却損 △	246	△ 124	370
貸倒引当金戻入益	-	△ 989	989
償却債権取立益	3,907	2,862	1,045
その他 △	5	5	0
その他の経常損益	1,413	669	744
経常利益	42,983	288	42,695
特別損益	△ 1,026	299	△ 1,325
固定資産処分損益	△ 499	△ 6	△ 493
減損損失 △	513	△ 2,256	2,769
負ののれん発生益	-	△ 1,970	1,970
その他の特別損益	△ 12	21	△ 33
税金等調整前当期純利益	41,956	587	41,369
法人税等合計 △	13,913	△ 342	14,255
法人税、住民税及び事業税 △	11,437	5,525	5,912
法人税等調整額 △	2,476	△ 5,867	8,343
当期純利益	28,043	930	27,113
非支配株主に帰属する当期純利益 △	1,121	△ 1,149	2,270
親会社株主に帰属する当期純利益	26,921	2,078	24,843
連結業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	40,618	△ 2,539	43,157
[ 連結コア業務純益 ]	[ 40,602 ]	△ 1,245	[ 41,847 ]
連結業務純益	37,499	△ 5,658	43,157

注 1

注 2

注 3

(注1) 連結コア業務粗利益 = 連結業務粗利益 - 国債等債券損益

(注2) 連結コア業務純益 = 連結コア業務粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分)

(注3) 連結業務純益 = 連結業務粗利益 - 営業経費(除く臨時処理分) - 一般貸倒引当金繰入額

## 2. 業務純益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	39,785	4,423	35,362
職員一人当たり（千円）	11,066	1,415	9,651
コア業務純益	39,769	5,716	34,053
職員一人当たり（千円）	11,062	1,768	9,294
業務純益	36,738	1,376	35,362
職員一人当たり（千円）	10,219	568	9,651

## 3. 利回・利鞘

【単体】

(単位：%)

全体	28年3月期		27年3月期
		前期比	
資金運用利回 A	1.33	0.01	1.32
貸出金利回 B	1.37	△ 0.10	1.47
有価証券利回	1.22	0.32	0.90
資金調達原価 C	0.99	△ 0.05	1.04
預金等利回 D	0.06	0.00	0.06
経費率 E	0.95	△ 0.06	1.01
外部負債利回	0.41	0.02	0.39
預貸金利鞘 B-D-E	0.36	△ 0.04	0.40
預貸金単純利鞘 B-D	1.31	△ 0.10	1.41
総資金利鞘 A-C	0.34	0.06	0.28

国内

資金運用利回 A	1.31	0.02	1.29
貸出金利回 B	1.38	△ 0.09	1.47
有価証券利回	1.12	0.40	0.72
資金調達原価 C	0.97	△ 0.06	1.03
預金等利回 D	0.06	0.00	0.06
経費率 E	0.93	△ 0.06	0.99
外部負債利回	0.09	△ 0.01	0.10
預貸金利鞘 B-D-E	0.39	△ 0.03	0.42
預貸金単純利鞘 B-D	1.32	△ 0.09	1.41
総資金利鞘 A-C	0.34	0.08	0.26

## 4. ROE

【単体】

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.85	0.39	8.46
当期純利益ベース	6.68	1.89	4.79

【連結】

(単位：%)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
実質業務純益（一般貸倒引当金繰入前）ベース	8.89	△ 1.25	10.14
親会社株主に帰属する当期純利益ベース	5.89	0.06	5.83

## 5. 有価証券関係損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
国債等債券損益(5勘定戻)	16	△ 1,293	1,309
売却益	1,462	△ 127	1,589
償還益	-	-	-
売却損△	1,323	1,123	200
償還損△	121	42	79
償却△	-	-	-

株式等関係損益(3勘定戻)	5,956	4,939	1,017
売却益	6,041	4,024	2,017
売却損△	70	△ 929	999
償却△	13	13	0

## 6. 有価証券の評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末	27年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	
	27年9月末比	27年3月末比					
満期保有目的	2,250	△ 654	△ 910	2,250	-	2,904	3,160
債券	2,250	△ 654	△ 910	2,250	-	2,904	3,160
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	87,303	7,240	△ 4,557	90,892	3,589	80,063	91,860
株式	45,105	1,589	1,078	47,052	1,946	43,516	44,027
債券	13,463	4,257	4,980	13,483	20	9,206	8,483
その他	28,734	1,394	△ 10,616	30,356	1,622	27,340	39,350
合計	89,554	6,586	△ 5,466	93,143	3,589	82,968	95,020
株式	45,105	1,589	1,078	47,052	1,946	43,516	44,027
債券	15,713	3,602	4,070	15,734	20	12,111	11,643
その他	28,734	1,394	△ 10,616	30,356	1,622	27,340	39,350

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末				27年9月末	27年3月末	
	評価損益			評価益	評価損	評価損益	
	27年9月末比	27年3月末比					
満期保有目的	2,250	△ 654	△ 910	2,250	-	2,904	3,160
債券	2,250	△ 654	△ 910	2,250	-	2,904	3,160
その他	-	-	-	-	-	-	-
その他有価証券	89,921	7,392	△ 4,350	93,620	3,699	82,529	94,271
株式	47,723	1,741	1,287	49,779	2,056	45,982	46,436
債券	13,463	4,257	4,980	13,483	20	9,206	8,483
その他	28,734	1,394	△ 10,618	30,356	1,622	27,340	39,352
合計	92,171	6,738	△ 5,260	95,871	3,699	85,433	97,431
株式	47,723	1,741	1,287	49,779	2,056	45,982	46,436
債券	15,713	3,602	4,070	15,734	20	12,111	11,643
その他	28,734	1,394	△ 10,618	30,356	1,622	27,340	39,352

(注) その他有価証券については、時価評価しておりますので、貸借対照表計上額と取得価額との差額を計上しております。

## 7. 貸出金の残高

## (1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
貸出金(末残)	6,220,199	189,379	292,603	6,030,820	5,927,596
貸出金(平残)	6,030,169	77,861	312,887	5,952,308	5,717,282

## (2) 中小企業等貸出金残高・比率

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
中小企業等貸出金	4,848,194	159,970	263,942	4,688,224	4,584,252
中小企業向け	3,038,448	131,491	204,172	2,906,957	2,834,276
個人向け	1,809,746	28,479	59,770	1,781,267	1,749,976
中小企業等貸出金比率	77.94%	0.21%	0.61%	77.73%	77.33%

## (3) 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
個人ローン	2,449,163	73,902	129,478	2,375,261	2,319,685
住宅ローン	2,281,935	63,849	107,484	2,218,086	2,174,451
消費者ローン	167,228	10,054	21,995	157,174	145,233

(注) 住宅ローンには、アパートローンが含まれております。

## (4) 信用保証協会保証付貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
信用保証協会保証付貸出金	303,809	△ 16,264	△ 33,087	320,073	336,896

## (5) 国別貸出状況等

## ア. 特定海外債権残高

該当ありません。

## イ. アジア向け貸出金

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
香港	2,376	1,126	1,126	1,250	1,250
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
タイ	756	△ 41	△ 82	797	838
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
ベトナム	-	-	△ 1,000	-	1,000
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-
合計	3,133	1,086	45	2,047	3,088
うちリスク管理債権	-	-	-	-	-

## ウ. 中南米主要諸国及びロシア向け貸出金

該当ありません。

8. 業種別貸出状況等

(1) 業種別貸出金残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
			27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	6,220,199	189,379	292,603	6,030,820	5,927,596
製 造 業	334,231	8,468	1,663	325,763	332,568
農 業、林 業	19,989	2,311	6,122	17,678	13,867
漁 業	8,211	2,381	△ 1,115	5,830	9,326
鉱業、採石業、砂利採取業	16,017	10,848	10,789	5,169	5,228
建 設 業	243,139	10,075	3,713	233,064	239,426
電気・ガス・熱供給・水道業	147,493	1,036	2,158	146,457	145,335
情 報 通 信 業	80,471	1,462	△ 246	79,009	80,717
運 輸 業、郵 便 業	140,803	5,987	9,710	134,816	131,093
卸 売 業、小 売 業	652,445	18,837	38,658	633,608	613,787
金 融 業、保 険 業	180,515	△ 17,111	△ 15,831	197,626	196,346
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	1,383,845	71,791	143,477	1,312,054	1,240,368
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	806,076	34,838	54,514	771,238	751,562
地 方 公 共 団 体	397,207	9,973	△ 20,781	387,234	417,988
そ の 他	1,809,746	28,479	59,770	1,781,267	1,749,976

(2) 業種別リスク管理債権残高

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末	27年9月末比		27年9月末	27年3月末
			27年3月末比		
国内店分 (除く特別国際金融取引勘定)	143,323	2,867	△ 2,142	140,456	145,465
製 造 業	14,022	△ 1,376	△ 1,725	15,398	15,747
農 業、林 業	264	80	150	184	114
漁 業	113	△ 2	△ 294	115	407
鉱業、採石業、砂利採取業	685	△ 157	△ 153	842	838
建 設 業	14,952	86	△ 355	14,866	15,307
電気・ガス・熱供給・水道業	47	△ 2	△ 3	49	50
情 報 通 信 業	1,335	△ 3	△ 59	1,338	1,394
運 輸 業、郵 便 業	5,135	207	△ 303	4,928	5,438
卸 売 業、小 売 業	30,409	△ 514	△ 274	30,923	30,683
金 融 業、保 険 業	733	△ 14	△ 65	747	798
不 動 産 業、物 品 賃 貸 業	30,624	4,872	2,030	25,752	28,594
そ の 他 各 種 サ ー ビ ス 業	33,212	△ 398	△ 915	33,610	34,127
地 方 公 共 団 体	-	-	-	-	-
そ の 他	11,787	87	△ 172	11,700	11,959

## 9. 預金・NCDの残高

## (1) 末残・平残

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預金・NCD(末残)	7,547,963	167,071	417,036	7,380,892	7,130,927
預金・NCD(平残)	7,425,649	51,730	328,125	7,373,919	7,097,524

## (2) 人格別預金残高

【単体】

(単位：億円)

未残		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
個	人	49,613	498	980	49,115	48,633
	流動性	25,697	397	647	25,300	25,050
	固定性	23,916	102	333	23,814	23,583
一	般 法 人	21,889	1,181	2,148	20,708	19,741
	流動性	15,047	1,118	964	13,929	14,083
	固定性	6,841	62	1,183	6,779	5,658
金	融 機 関	1,659	1,077	885	582	774
	流動性	294	△ 28	△ 76	322	370
	固定性	1,364	1,104	960	260	404
公	金	2,318	△ 1,083	158	3,401	2,160
	流動性	1,327	478	393	849	934
	固定性	990	△ 1,562	△ 235	2,552	1,225
合	計	75,479	1,671	4,170	73,808	71,309
	流動性	42,367	1,966	1,929	40,401	40,438
	固定性	33,112	△ 295	2,241	33,407	30,871

(単位：億円)

期中平残		28年3月期			27年9月期	27年3月期
			27年9月期比	27年3月期比		
個	人	49,370	194	1,235	49,176	48,135
	流動性	25,648	156	872	25,492	24,776
	固定性	23,721	37	362	23,684	23,359
一	般 法 人	21,142	449	1,901	20,693	19,241
	流動性	14,281	98	975	14,183	13,306
	固定性	6,861	351	926	6,510	5,935
金	融 機 関	386	31	18	355	368
	流動性	128	3	△ 3	125	131
	固定性	258	29	22	229	236
公	金	3,357	△ 156	128	3,513	3,229
	流動性	941	△ 101	△ 41	1,042	982
	固定性	2,415	△ 56	169	2,471	2,246
合	計	74,256	517	3,281	73,739	70,975
	流動性	40,999	156	1,802	40,843	39,197
	固定性	33,256	361	1,479	32,895	31,777



## 10. 預り資産

## (1) 預り資産残高

【単体】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預り資産残高のうち個人向け	7,474	11	△ 196	7,463	7,670
外貨預金	156	3	16	153	140
公共債	379	△ 37	△ 70	416	449
保険	4,378	△ 50	△ 181	4,428	4,559
投資信託	2,560	95	40	2,465	2,520

【グループ合算】

(単位：億円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
預り資産残高のうち個人向け	9,546	56	△ 218	9,490	9,764
西日本シティTT証券	1,621	27	△ 39	1,594	1,660
外貨預金	156	3	16	153	140
公共債	387	△ 37	△ 71	424	458
保険	4,687	△ 33	△ 159	4,720	4,846
投資信託	2,693	97	36	2,596	2,657

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

## (2) 預り資産販売額

【単体】

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
預り資産販売額	1,746	△ 132	1,878
外貨預金	42	△ 32	74
公共債	36	△ 4	40
金融商品仲介	50	△ 34	84
保険	595	28	567
投資信託	1,021	△ 89	1,110

【グループ合算】

(単位：億円)

	28年3月期		27年3月期
		前期比	
預り資産販売額	2,622	△ 192	2,814
西日本シティTT証券	784	△ 65	849
外貨預金	42	△ 32	74
公共債	36	△ 4	40
金融商品仲介	15	△ 22	37
保険	631	20	611
投資信託	1,111	△ 90	1,201

(注) グループ合算 = 西日本シティ銀行+長崎銀行+西日本シティTT証券

## 11. リスク管理債権

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,629	273	△ 1,208	1,356	2,837
	延滞債権	111,132	2,085	1,602	109,047	109,530
	3ヵ月以上延滞債権	390	△ 32	188	422	202
	貸出条件緩和債権	30,170	541	△ 2,725	29,629	32,895
	合計 A	143,323	2,867	△ 2,142	140,456	145,465
	貸出金残高比 A÷B	2.30%	△ 0.02%	△ 0.15%	2.32%	2.45%
貸出金残高 B		6,220,199	189,379	292,603	6,030,820	5,927,596

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
リスク管理債権	破綻先債権	1,735	254	△ 1,173	1,481	2,908
	延滞債権	119,800	1,537	936	118,263	118,864
	3ヵ月以上延滞債権	390	△ 32	188	422	202
	貸出条件緩和債権	30,170	541	△ 2,777	29,629	32,947
	合計 A	152,097	2,300	△ 2,826	149,797	154,923
	貸出金残高比 A÷B	2.35%	△ 0.04%	△ 0.16%	2.39%	2.51%
貸出金残高 B		6,451,953	193,179	293,271	6,258,774	6,158,682

## 12. 貸倒引当金等

【単体】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金		34,740	5,080	6,902	29,660	27,838
	一般貸倒引当金	14,306	1,945	3,046	12,361	11,260
	個別貸倒引当金	20,434	3,135	3,857	17,299	16,577
偶発損失引当金		1,437	△ 46	△ 695	1,483	2,132

【連結】

(単位：百万円)

		28年3月末			27年9月末	27年3月末
			27年9月末比	27年3月末比		
貸倒引当金		41,716	5,101	6,451	36,615	35,265
	一般貸倒引当金	19,794	1,884	3,119	17,910	16,675
	個別貸倒引当金	21,922	3,218	3,332	18,704	18,590
偶発損失引当金		1,497	△ 52	△ 698	1,549	2,195

## 13. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,194	34	△ 2,184	14,160	16,378
危険債権	98,799	2,363	2,592	96,436	96,207
要管理債権	30,561	509	△ 2,536	30,052	33,097
金融再生法開示債権計 A	143,556	2,907	△ 2,128	140,649	145,684
(部分直接償却額)	(5,737)	(△ 5,276)	(△ 8,722)	(11,013)	(14,459)
要管理債権を除く要注意先債権	953,490	21,988	25,411	931,502	928,079
正常先債権	5,157,389	160,879	266,050	4,996,510	4,891,339
正常債権	6,110,880	182,867	291,461	5,928,013	5,819,419
総与信額 B	6,254,436	185,774	289,333	6,068,662	5,965,103
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.29%	△ 0.02%	△ 0.15%	2.31%	2.44%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	9,902	△ 847	△ 2,654	10,749	12,556
危険債権	73,818	△ 992	△ 2,341	74,810	76,159
要管理債権	12,419	1,596	907	10,823	11,512
担保・保証等 C	96,140	△ 244	△ 4,088	96,384	100,228
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,292	881	470	3,411	3,822
危険債権	15,598	2,253	3,386	13,345	12,212
要管理債権	4,976	3	152	4,973	4,824
貸倒引当金等 D	24,868	3,139	4,010	21,729	20,858
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	14,194	34	△ 2,184	14,160	16,378
危険債権	89,417	1,261	1,046	88,156	88,371
要管理債権	17,395	1,598	1,059	15,797	16,336
保全額 E=C+D	121,008	2,894	△ 78	118,114	121,086

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	90.50%	△ 0.91%	△ 1.35%	91.41%	91.85%
要管理債権	56.92%	4.36%	7.57%	52.56%	49.35%
保全率 E÷A	84.29%	0.32%	1.18%	83.97%	83.11%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	62.44%	0.73%	1.53%	61.71%	60.91%
要管理債権	27.43%	1.57%	5.09%	25.86%	22.34%
引当率 D÷(A-C)	52.44%	3.35%	6.56%	49.09%	45.88%

【連結】

(単位：百万円)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
		27年9月末比	27年3月末比		
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,484	△ 52	△ 2,098	15,536	17,582
危険債権	106,306	1,877	1,880	104,429	104,426
要管理債権	30,755	508	△ 2,394	30,247	33,149
金融再生法開示債権計 A	152,546	2,332	△ 2,612	150,214	155,158
(部分直接償却額)	(7,233)	(△ 5,405)	(△ 8,828)	(12,638)	(16,061)
要管理債権を除く要注意先債権	998,586	19,969	25,104	978,617	973,482
正常先債権	5,362,379	168,077	268,953	5,194,302	5,093,426
正常債権	6,360,966	188,046	294,057	6,172,920	6,066,909
総与信額 B	6,513,512	190,378	291,444	6,323,134	6,222,068
金融再生法開示債権比率 A÷B	2.34%	△ 0.03%	△ 0.15%	2.37%	2.49%

保全

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	11,007	△ 885	△ 2,586	11,892	13,593
危険債権	77,521	△ 1,455	△ 2,947	78,976	80,468
要管理債権	12,455	1,594	918	10,861	11,537
担保・保証等 C	100,984	△ 746	△ 4,615	101,730	105,599
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4,476	832	487	3,644	3,989
危険債権	18,372	2,201	3,296	16,171	15,076
要管理債権	5,005	3	169	5,002	4,836
貸倒引当金等 D	27,855	3,037	3,954	24,818	23,901
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	15,484	△ 52	△ 2,098	15,536	17,582
危険債権	95,894	746	350	95,148	95,544
要管理債権	17,460	1,597	1,086	15,863	16,374
保全額 E=C+D	128,839	2,291	△ 662	126,548	129,501

保全率・引当率

破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	90.20%	△ 0.91%	△ 1.29%	91.11%	91.49%
要管理債権	56.77%	4.33%	7.38%	52.44%	49.39%
保全率 E÷A	84.45%	0.21%	0.99%	84.24%	83.46%
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00%	0.00%	0.00%	100.00%	100.00%
危険債権	63.82%	0.29%	0.90%	63.53%	62.92%
要管理債権	27.35%	1.55%	4.98%	25.80%	22.37%
引当率 D÷(A-C)	54.02%	2.84%	5.80%	51.18%	48.22%

14. 各基準における資産内容 (平成28年3月末)

【単体】

(単位：億円)

対象：総与信

対象：貸出金

債務者区分		自己査定による区分				金融再生法による区分	リスク管理債権
		非分類	II分類	III分類	IV分類		
破綻先	16 (△12)	担保・保証等 引当金 11 5	11 5	全額引当	全額 償却・引当	保全率 100%	破綻先債権 16 (△12)
実質破綻先	125 (△10)	担保・保証等 引当金 87 37	87 37	全額引当	全額 償却・引当	破産更生債権 及びこれらに 準ずる債権 141 (△22)	延滞債権 1,111 (16)
破綻懸念先	987 (25)	担保・保証等 引当金 738 155	738 155	必要額を 引当		保全率 90.50%	
要管理先 9,840 (229)	要管理先 435 (△20)	46 (△9)	388 (△11)			危険債権 987 (25)	
	要管理先 以外の 要管理先 9,404 (248)	1,423 (△201)	7,980 (449)			保全率 56.92%	3ヵ月以上延滞債権 3 (1)
正常先	51,573 (2,660)	51,573 (2,660)				要管理債権 305 (△25)	貸出条件緩和債権 301 (△27)
						正常債権 61,108 (2,914)	
						開示債権 計 1,435 (△21)	リスク管理債権 計 1,433 (△21)
総与信	62,544 (2,893)	53,763 (2,453)	8,687 (425)	93 (15)	- (-)	総与信 62,544 (2,893)	

( ) 内は、平成27年3月末比を記載しております。

15. 自己資本比率（国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
自己資本比率	9.02	△ 0.13	△ 0.50	9.15	9.52
自己資本	450,343	7,507	5,105	442,836	445,238
リスク・アセット等	4,988,010	148,509	315,319	4,839,501	4,672,691
総所要自己資本額	199,520	5,940	12,613	193,580	186,907

【連結】

(単位：百万円、%)

	28年3月末 (速報値)			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
自己資本比率	9.08	△ 0.21	△ 0.54	9.29	9.62
自己資本	470,585	2,391	2,277	468,194	468,308
リスク・アセット等	5,179,340	144,004	314,942	5,035,336	4,864,398
総所要自己資本額	207,173	5,760	12,598	201,413	194,575

(注) 「総所要自己資本額」は、リスク・アセット等に4%を乗じた額です。

16. 役職員数

【単体】

(単位：人)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
役員数	18	-	-	18	18
従業員数	3,759	△ 112	△ 75	3,871	3,834

(注) 従業員数には、出向者を含めております。

17. 拠点数

【単体】

(単位：店)

	28年3月末			27年9月末	27年3月末
	27年9月末比	27年3月末比			
国内本支店	188	△ 2	△ 6	190	194
うち国内出張所	22	△ 1	△ 2	23	24
海外駐在員事務所	3	-	-	3	3